

2019年度第2四半期 決算説明会資料

— 2019年11月6日 —

京王電鉄株式会社

目次

I. 中期3カ年経営計画(2018~2020年度)の進捗

代表取締役社長 紅村 康

II. 2019年度第2四半期の業績

常務取締役（財務・情報開示担当） 伊藤 俊司

III. 2019年度通期の業績予想

常務取締役（財務・情報開示担当） 伊藤 俊司

〔参考1〕2019年度第2四半期の業績 詳細資料

〔参考2〕2019年度通期の業績予想 詳細資料

I. 中期3カ年経営計画(2018~2020年度)の進捗

1. 業績サマリー
2. 中期経営計画の取組み状況
3. 京王グループ理念の具現化に向けて
4. 持続可能な企業であるために

代表取締役社長 紅村 康

1. 業績サマリー

2019年度第2四半期の業績

- 営業収益は流通業や運輸業で消費税率引上げ前の駆け込み購入があったことなどにより対前年増の2,178億円。
- 営業利益は対前年増の239億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期としては過去最高の159億円。
- 対計画では、不動産販売業やホテル業等で減収となり、営業収益は減。営業利益は対計画微減。

2019年度通期の業績予想

- 営業収益は第2四半期の業績を踏まえて見直し（対計画79億円減）。
- 第2四半期の業績および下期の見通しを踏まえ、セグメントごとの増減はあるものの営業利益以下の各段階利益の業績予想は据え置き。
- 今後の市場動向を注視しながら、2020年度の経営目標である営業利益率10%とROA5%の達成を目指し、引き続き中期経営計画の取組みを進めていく。

2. 中期経営計画の取組み状況

- 2019年度第2四半期はホテルの新店開業など、中期経営計画の重点施策を着実に推進
- 下期以降も**基本方針を維持する**とともに、今後の市場動向を注視しながら、引き続き既存事業の収益力強化と成長分野の収益基盤化を図り、「成長の実現」を完遂させる

中期経営計画
基本方針

将来の人口減少期や大規模投資期を盤石な体制で迎えるため、
前半中計での戦略投資の収益化による成長を実現する

2019年度第2四半期実績

2019年度下期以降

既存事業の収益力強化

鉄道事業の安全性向上
収益力強化

京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の着実な推進

京王ライナー堅調

京王ライナーのさらなる運行拡大の検討

沿線活力の向上

商業施設のリニューアル推進
(新宿駅周辺再開発事業の推進)

事業の選択と集中

タクシー業の業務提携

成長分野の収益基盤化

既存ホテルの収益力強化

京王プラザホテル 客室改装
(25~26階)の実施

客室改装(31階)の実施

ホテル事業の拡大

京王プレミアホテル 札幌 開業

高山グリーンホテル新館の竣工・開業予定

THE SHARE HOTELS
6号店・7号店(京都・広島)開業

8号店(東京)開業予定

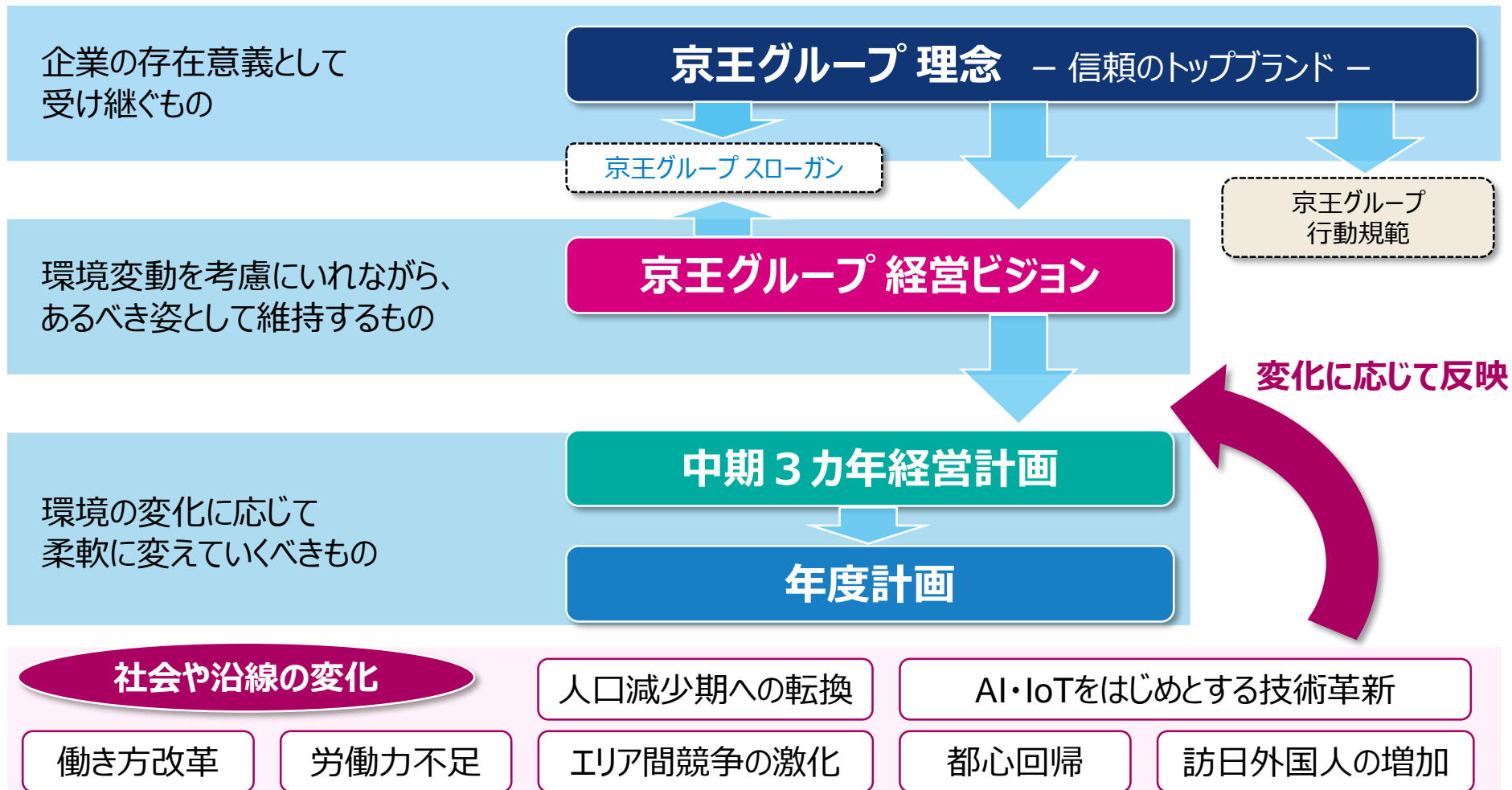
リノベーション事業の推進

リノベーション分譲事業の推進

重
点
策

3. 京王グループ理念の具現化に向けて

- 「京王グループ理念」を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」を制定している
- 「住んでもらえる、選んでもらえる沿線」を追い求めるとともに、**成長分野へのチャレンジ**に取り組む
- 人口減少期への転換など、今後の社会や沿線の変化を経営計画に柔軟に反映していく



4. 持続可能な企業であるために

- 「安全」「社会」「環境」「企業統治」における重要テーマに取り組み、中期目標とアクションプランを立てて推進
- 持続可能な開発目標の考え方を取り入れ、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していく

CSR項目	重要テーマ	関連するSDGs
安全	事故等の未然防止	 
	減災対策	
	安全対策・老朽化対策	
社会	お客様の利便性・快適性の向上	       
	お客様との対話	
	多世代が生活しやすい沿線づくり	
	地域社会への貢献	
	地域社会・行政との連携	
	人材の活用と働きやすい職場づくり	
	株主・投資家・取引先等への取り組み	
環境	低炭素社会を目指して	      
	自然共生社会を目指して	
企業統治	コーポレート・ガバナンス	  
	コンプライアンス	
	リスクマネジメント	
	情報セキュリティ	

(参考) 京王グループ理念・京王グループ経営ビジョン

京王グループ 理念

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

京王グループ 経営ビジョン

京王グループは、変化する社会のニーズに対応したサービスを提供し、
安心・便利で生き活きとした沿線づくりに取り組むことで、
信頼され**「住んでもらえる、選んでもらえる沿線」**を追い求め続けます。
また、発展し続けるグループへの変革を目指すため、
成長する新たな市場へチャレンジします。

Ⅱ. 2019年度第2四半期の業績

1. 経営目標に対する進捗
2. 営業収益・営業利益の変動要因（対前年同期比較）
3. 営業収益・営業利益の変動要因（対計画比較）
4. 鉄道事業の状況
5. 流通業の状況
6. 不動産業の状況
7. ホテル業の状況
8. その他の取組み状況
9. 投資計画
10. 持続可能な企業であるために

常務取締役（財務・情報開示担当） 伊藤 俊司

1. 経営目標に対する進捗

- 第2四半期は対前年で増収増益、対計画では減収、営業利益は微減
- 通期見通しは、第2四半期の業績を踏まえ、営業収益の業績予想を見直し
- 引き続き、2020年度の経営目標である営業利益率10%とROA5%の達成を目指す

	2019年度 第2四半期実績	前年増減	計画差異	2019年度 通期予想	前年増減	計画差異
営業収益	2,178億円	+1億円	△84億円	4,521億円	+45億円	△79億円
営業利益	239億円	+3億円	△3億円	433億円	+32億円	-
営業利益率	11.0%	+0.1P	+0.3P	9.6%	+0.6P	+0.2P
親会社株主に帰属 する当期純利益	159億円	+7億円	△1億円	285億円	+12億円	-
ROA	-	-	-	4.7%	+0.3P	-

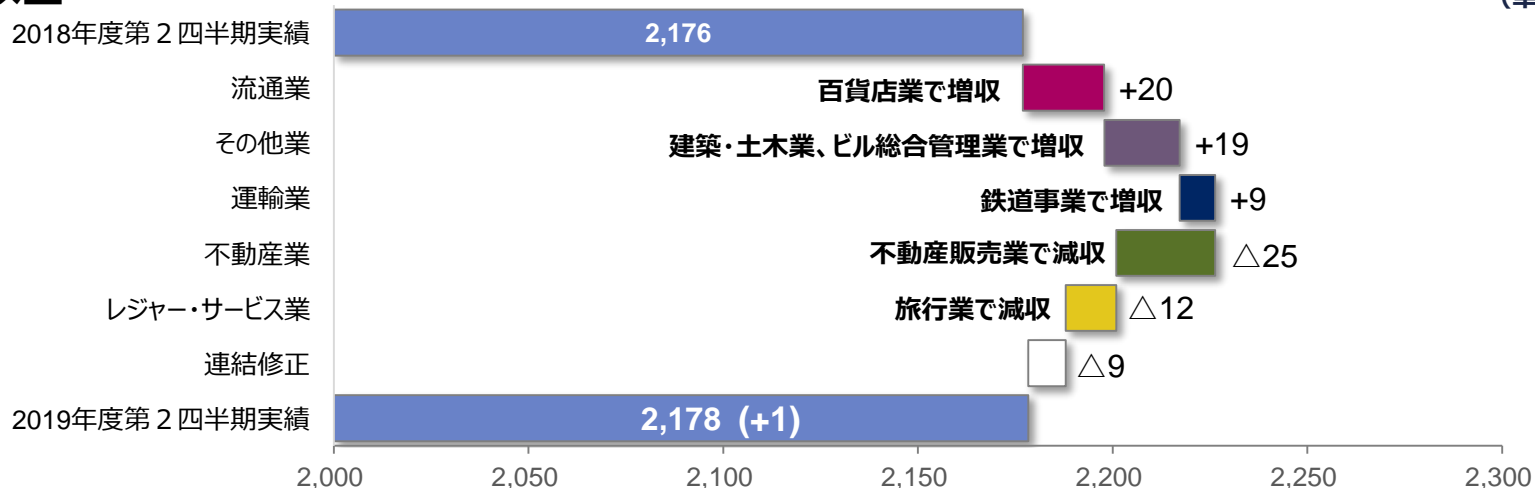
(参考) 2019年度通期予想 EBITDA 801億円 (2018年度実績: 767億円)

2. 営業収益・営業利益の変動要因（対前年同期比較）

- 営業収益は、流通業、その他業および運輸業で増収となり、対前期 1 億円の増収
- 営業利益は、運輸業、その他業および流通業で増益となり、対前期 3 億円の増益

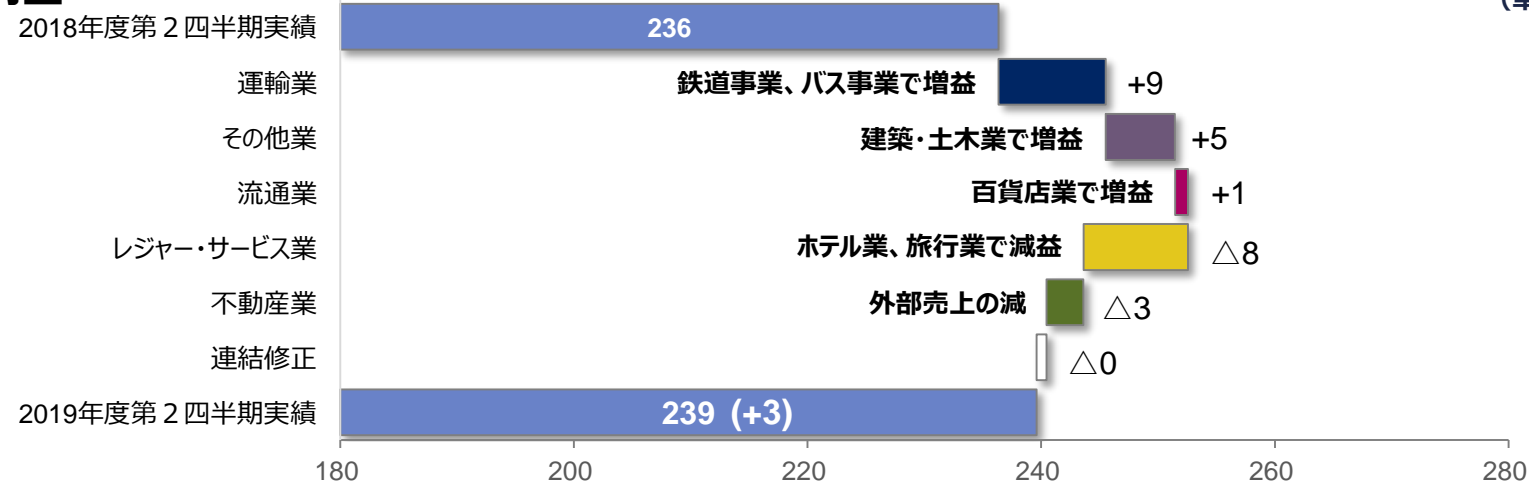
営業収益

（単位：億円）



営業利益

（単位：億円）

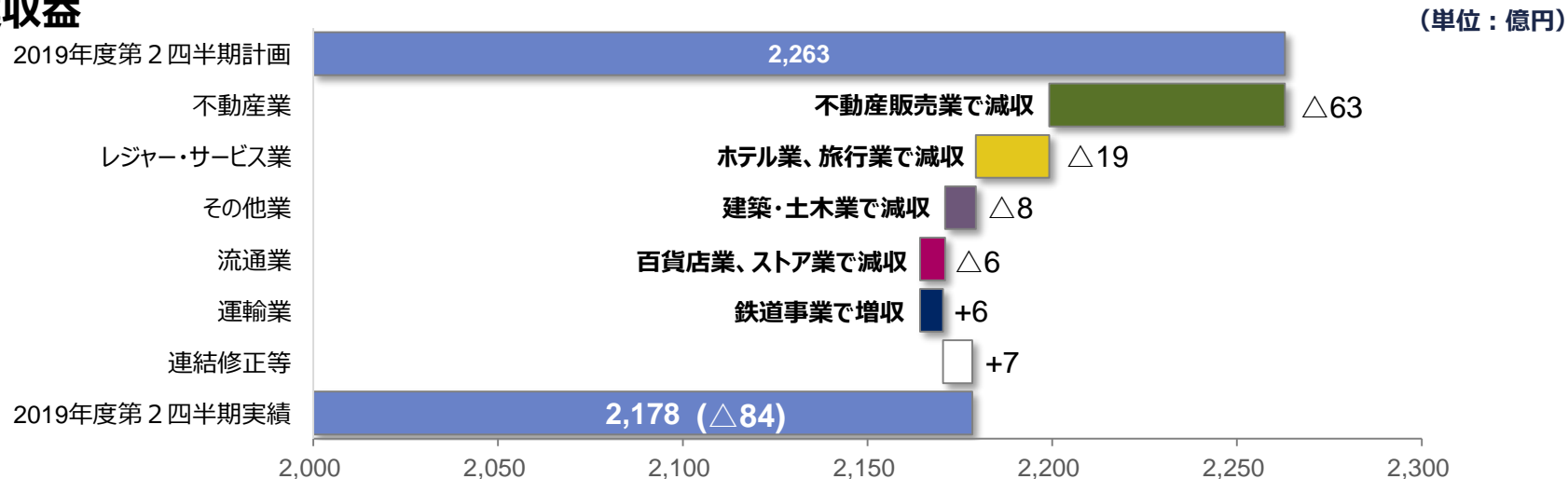


3. 営業収益・営業利益の変動要因（対計画比較）

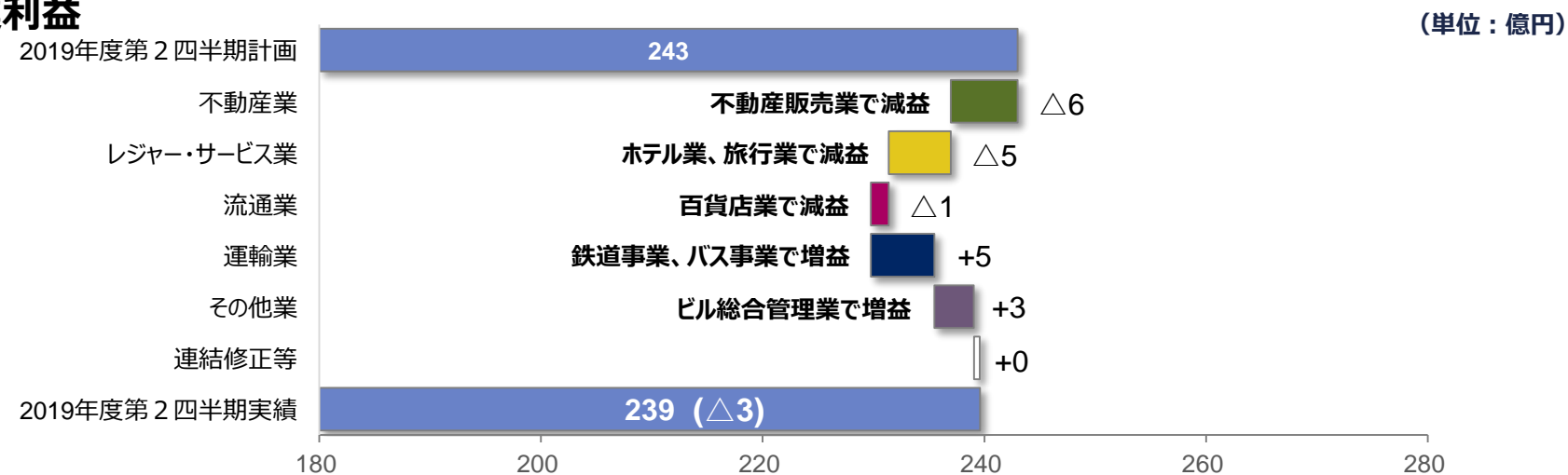
■ 営業収益は、運輸業を除く各セグメントで減収となり、対計画84億円の減収

■ 営業利益は、不動産業、レジャー・サービス業および流通業で減益となり、対計画3億円の減益

営業収益



営業利益



4. 鉄道事業の状況

既存事業の収益力強化

(1) 鉄道事業 運輸成績・営業収益

■雇用情勢の改善や沿線人口の増加、消費税率引上げ前の定期券等の駆け込み購入の影響などにより、輸送人員は対前年で増加

■「京王ライナー」の座席指定料金収入の増加などもあり、営業収益は対前年で増収 (単位：千人、百万円)

		2019年度 第2四半期実績	対前年 増減率	対計画 差異率	2019年度 通期予想	対前年 増減率
輸 送 人 員	定 期	212,689	+ 3.3%	+ 2.3%	405,452	+ 0.7%
	定 期 外	139,226	+ 1.7%	+ 1.4%	278,438	+ 1.2%
	合 計	351,915	+ 2.6%	+ 2.0%	683,890	+ 0.9%
旅 客 運 輸 収 入	定 期	18,655	+ 2.7%	+ 1.5%	35,916	+ 0.2%
	定 期 外	23,404	+ 1.4%	+ 1.2%	46,657	+ 0.5%
	合 計	42,059	+ 1.9%	+ 1.3%	82,573	+ 0.4%
鉄 道 事 業 営 業 収 益 ※		44,131	+ 2.2%	+ 1.2%	86,795	+ 0.7%

※座席指定料金収入等を含む

(2) 有料座席指定列車「京王ライナー」の稼働状況

- 「京王ライナー」(夜間時間帯)の**平均乗車率は平日8割超と堅調**
- 2019年2月に運行を開始した**朝間時間帯の新宿行の平日平均乗車率はほぼ満席**
- 座席指定料金収入は約3億円(2019年度第2四半期)

相模原線加算運賃引下げの実施

- 2019年10月に実施**
(2019年度影響：約4億円減収)
- 中期計画策定時には影響額を見込んでおり、**中期計画への影響はない**

4. 鉄道事業の状況

既存事業の収益力強化

(3) 京王線連続立体交差事業の推進

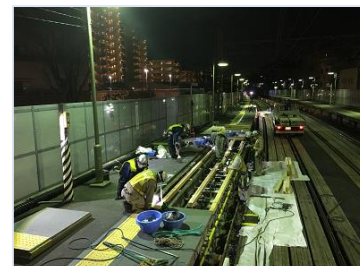
- 京王線の笹塚駅～仙川駅間約7.2kmの区間を高架化し、25ヶ所の踏切を除却する事業を推進
- 2019年度は用地取得や高架橋の基礎杭工事などを引き続き推進



工事の進捗



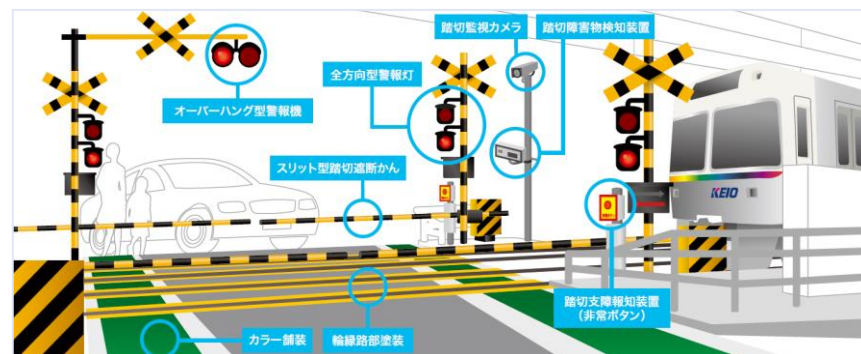
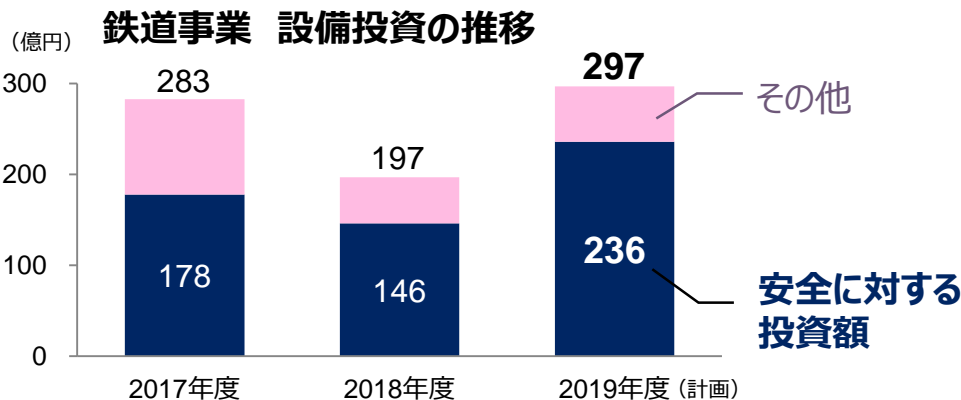
基礎杭の構築



ホーム仮設化

(4) 安全に対する取組み

- 「『安全』は最大の使命であり、最高のサービスである」ことを常に意識し、さらなる安全性向上に取り組む
- 2019年度は安全に対する投資額として236億円を計画（鉄道事業全体で297億円を計画）
- 耐震補強・自然災害対策のほか、ホームや踏切などの安全対策を推進



踏切での安全を確保するため、各種保安装置を設置

5. 流通業の状況

既存事業の収益力強化

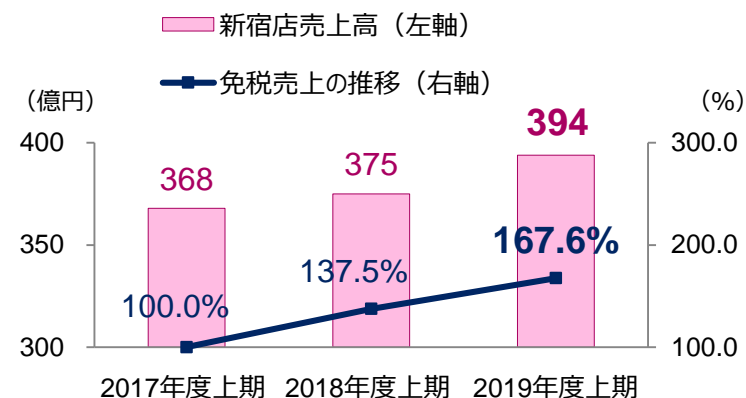
(1) 流通業の売上動向

- 百貨店業では、**インバウンドを中心に化粧品売上が引き続き好調**に推移し、免税売上も増加
- **消費税率引上げ前の駆け込み需要の取込み**などにより、流通業全体で対前年増収増益

流通業 営業収益（対前年増減率）

	2019年度 第2四半期実績	2019年度 通期予想
百貨店業	+4.4%	+1.5%
ストア業	+0.8%	+1.4%
（うち、スーパーマーケット業）	+1.4%	+1.9%
ショッピングセンター事業	+1.7%	+1.2%

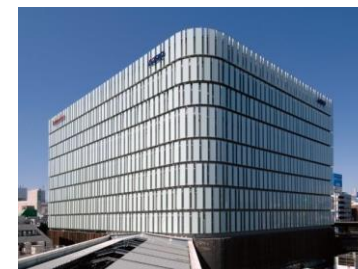
京王百貨店（新宿店）総売上高・免税売上の推移※



※ 免税売上の推移は2017年度を100%とした指数で記載

(2) 商業施設のリニューアル推進

- ショッピングセンター事業では、**キラリナ京王吉祥寺が2019年11月にグランドリニューアルオープン**より幅広い年代と多様なライフスタイルを持つお客様にご利用いただけるよう、「Our Favorite Space～私たちのお気に入り～」を新コンセプトに改装
- その他の店舗（聖蹟桜ヶ丘や府中など）においても、積極的なテナント入替等を引き続き推進し、収益力強化を図る



キラリナ京王吉祥寺（2019年11月にグランドリニューアル）

6. 不動産業の状況

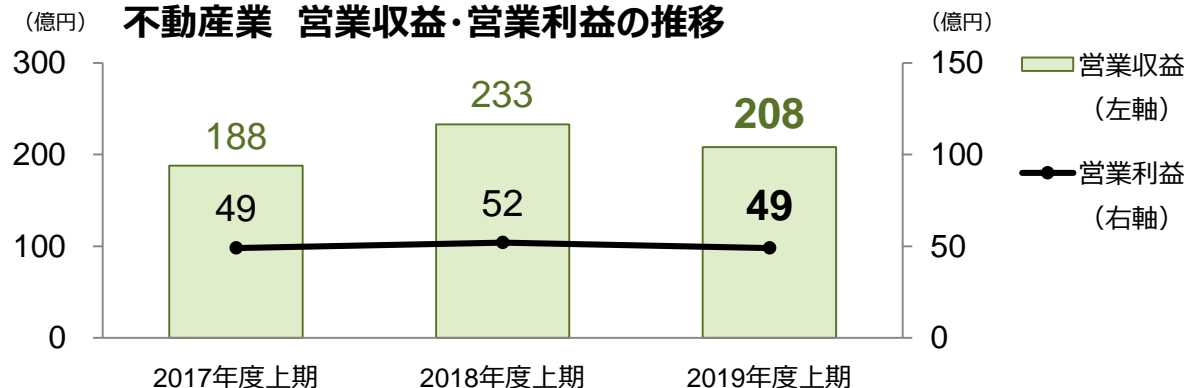
既存事業の収益力強化

成長分野の収益基盤化

(1) 賃貸業・販売業の概況

- 不動産賃貸業では、**2018年度に取得した賃貸物件の通期稼働**などにより対前年増収増益
- 不動産販売業では、**投資用マンションやリノベーション物件の売上減**などにより対前年減収

(億円) 不動産業 営業収益・営業利益の推移



オパス有栖川テラス&レジデンス
(2018年11月取得)

(2) 「THE SHARE HOTELS」の展開

- 既存建物をリノベーションし、シェアスペースを通じてその場所にしかない新しい出会いと体験を提供するホテル「THE SHARE HOTELS (ザ シェア ホテルズ)」の事業を拡大
- 2019年度上期は**6号店「TSUGU (ツグ) 京都三条」と7号店「KIRO (キロ) 広島」を開業**
- 2020年度内に10店舗体制を目指す

2019年度以降開業の「THE SHARE HOTELS」

2019年11月時点 確定分

名称	客室数	開業年月
TSUGU 京都三条	49室	2019年5月
KIRO 広島	49室	2019年9月
THE SHARE HOTELS 8号店 (東京)	73室 (予定)	2020年春 (予定)



「KIRO 広島」シェアスペース (屋内プールを改装)

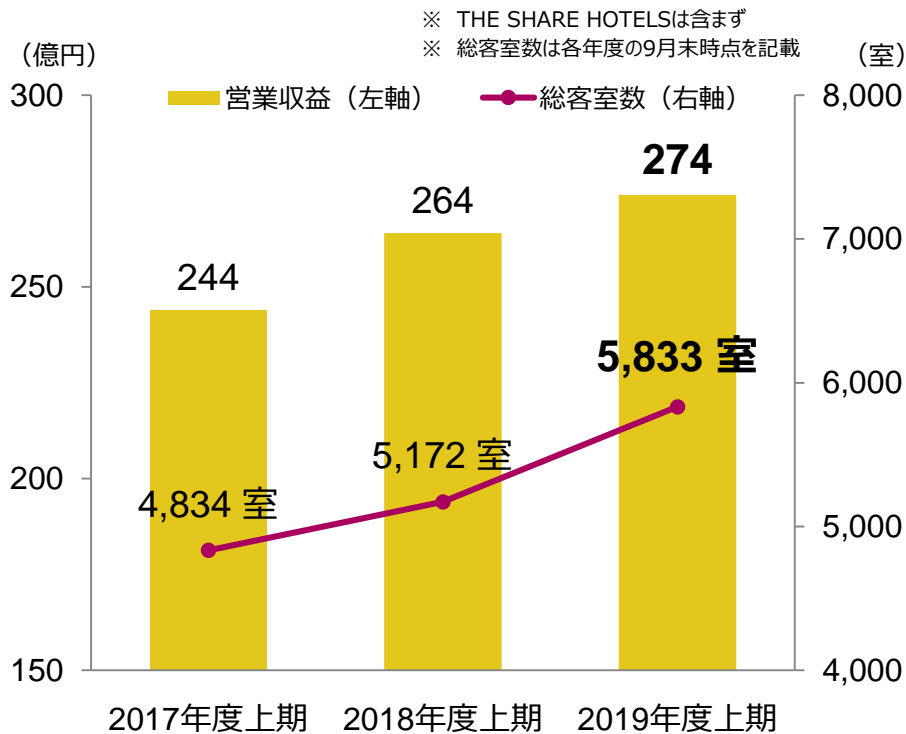
7. ホテル業の状況

成長分野の収益基盤化

(1) ホテル業全体の概況

- 一部既存ホテルの減収があったものの、**2018年度開業店舗と2019年度開業店舗の寄与**などにより、ホテル業全体の営業収益は対前年増収
- **新規開業費用の増加**などにより、ホテル業全体の営業利益は対前年減益
- 高山グリーンホテル 新館「桜凜閣」は、2020年4月22日に開業予定

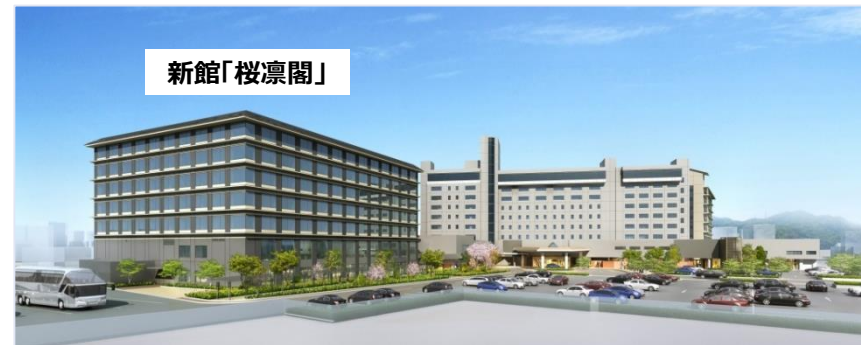
ホテル業 営業収益と総客室数の推移



京王プレミアホテル 京都烏丸五条
(2018年11月開業 305室)



京王プレミアホテル 札幌
(2019年5月開業 359室)



高山グリーンホテル
(新館 (101室) は2020年4月22日開業予定)

ホテル事業 総客室数 () はTHE SHARE HOTELS を含む総客室数

年度	総客室数 (室)
2017年度上期	(4,985)
2018年度上期	(5,379)
2019年度上期	(6,138)

7. ホテル業の状況

成長分野の収益基盤化

(2) 既存ホテルの収益力強化

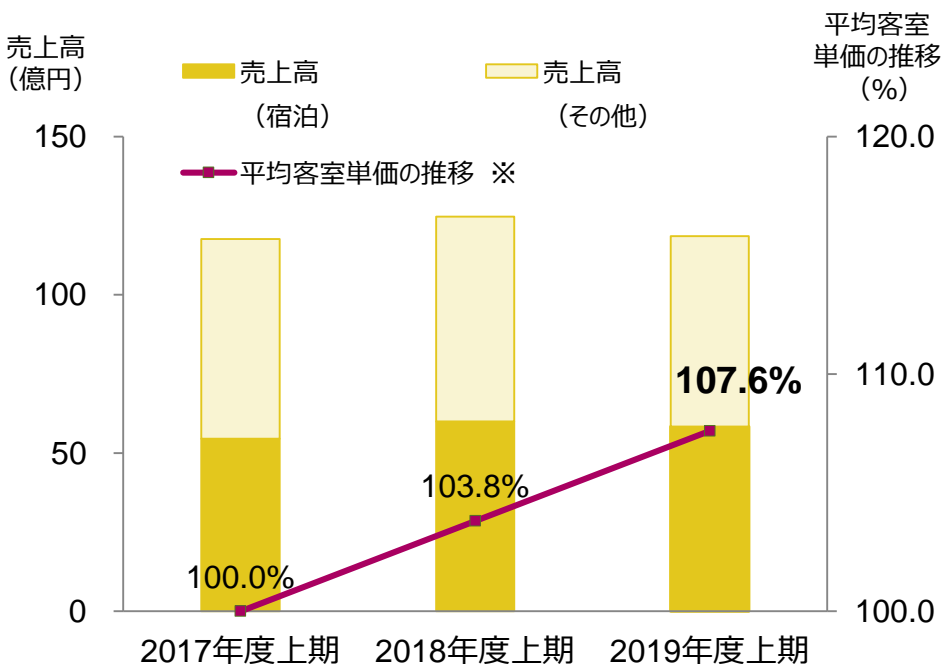
京王プラザホテル KEIO PLAZA HOTEL

- 前年に引き続き**客室単価は向上**したものの、**宴会部門の受注件数減少**などにより減収減益
- ラグビーワールドカップ2019™開催などにより、下期は増収を見込む

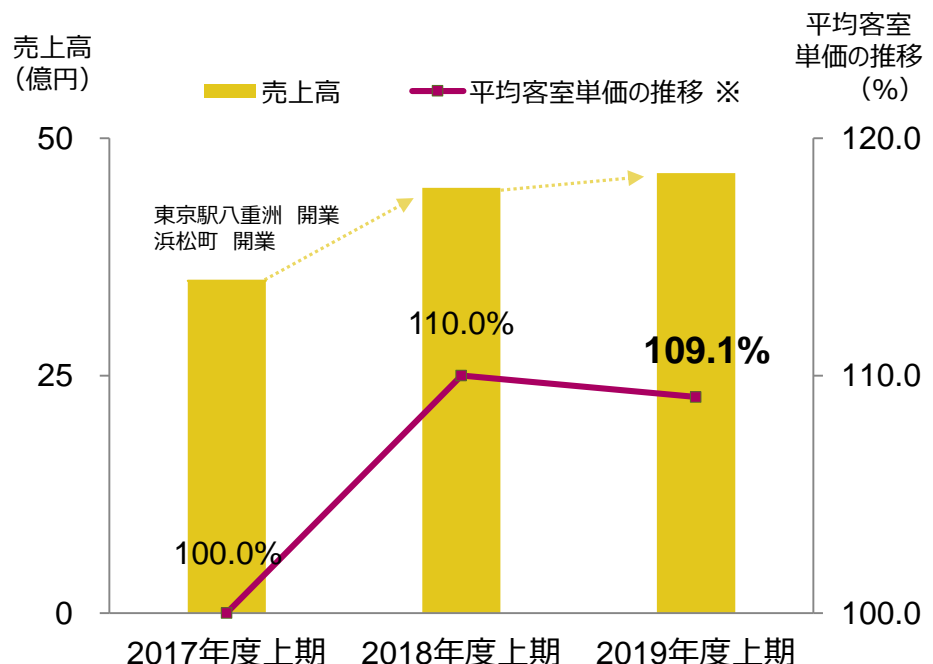
京王プレッソイン PRESSO INN

- 客室単価は微減となったものの、**稼働率が向上し、営業収益は対前年増収**
- 営業利益は、人件費等の費用の増加により、対前年微減

京王プラザホテル（新宿） 売上高・平均客室単価の推移



京王プレッソイン（全店舗） 売上高・平均客室単価の推移



7. ホテル業の状況

(参考) 京王グループ ホテル事業一覧 2019年9月末時点

京王プラザホテル (4店舗 2,377室) 都市型総合シティホテル

名称	客室数	開業年月
京王プラザホテル(新宿)	1,435室	1971年6月
京王プラザホテル札幌	494室	1982年5月
京王プラザホテル多摩	248室	1990年4月
京王プラザホテル八王子	200室	1994年9月

京王プレッソイン (11店舗 2,792室) 宿泊特化型バジェットホテル

名称	客室数	開業年月
京王プレッソイン東銀座	250室	2002年2月
京王プレッソイン神田	270室	2003年6月
京王プレッソイン新宿	371室	2005年5月
京王プレッソイン大手町	386室	2005年10月
京王プレッソイン日本橋茅場町	236室	2008年3月
京王プレッソイン五反田	178室	2008年5月
京王プレッソイン池袋	231室	2009年2月
京王プレッソイン九段下	126室	2009年7月
京王プレッソイン赤坂	157室	2015年7月
京王プレッソイン東京駅八重洲	248室	2017年8月
京王プレッソイン浜松町	339室	2017年12月

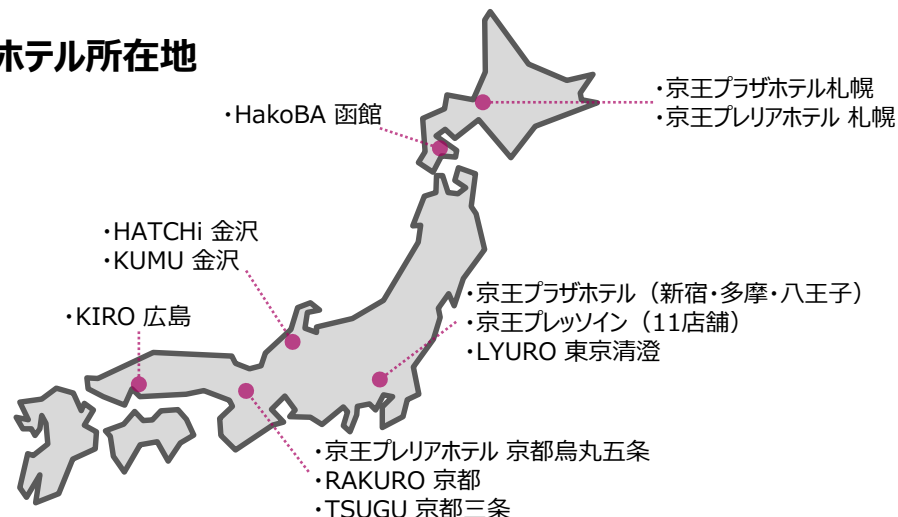
京王プレミアホテル (2店舗 664室) 宿泊特化型アップーミドルホテル

名称	客室数	開業年月
京王プレミアホテル 京都烏丸五条	305室	2018年11月
京王プレミアホテル 札幌	359室	2019年5月

THE SHARE HOTELS ※ (7店舗 305室)

名称	客室数	開業年月
HATCHi (ハッチ) 金沢	14室	2016年3月
LYURO (リュウロ) 東京清澄	25室	2017年3月
HakoBA (ハコバ) 函館	65室	2017年5月
KUMU (クム) 金沢	47室	2017年8月
RAKURO (ラクロ) 京都	56室	2018年5月
TSUGU (ツグ) 京都三条	49室	2019年5月
KIRO (キロ) 広島	49室	2019年9月

ホテル所在地



※「THE SHARE HOTELS」については、会計上は不動産セグメントに計上

8. その他の取組み状況

既存事業の収益力強化

(1) ラグビーワールドカップ2019™への対応

- ラグビーワールドカップ2019™期間中の**安全・安定輸送に向けた施策を推進**
- 事前訓練の実施や多言語によるご案内強化などソフト面での備えに加え、監視カメラの整備拡大などハード面での備えを推進
- 試合当日は駅ホーム・踏切道における特別警戒を実施



警察・消防と連携したテロ対策訓練



英語・中国語対応のサービススタッフの配置（新宿駅・渋谷駅）



前方監視カメラの整備



会場最寄り駅となる飛田給駅の3番線にホームドアを整備

(2) タクシー業の業務提携

- タクシー業において、2020年2月に京成グループの「帝都自動車交通」との業務提携を開始予定
- 東京23区、武蔵野市、三鷹市では「帝都自動車無線センター」による無線配車に変更することにより顧客の拡大を見込む

9. 投資計画

■引き続き、戦略投資を含めた中期経営計画の重点施策を推進し、「成長の実現」を完遂

	2018年度	2019年度	2020年度	～
安全性・収益力の向上				
笹塚駅～仙川駅間 連続立体交差事業	用地取得および工事着手	用地取得および工事の着実な推進		
安全性向上	耐震補強、自然災害対策 ホームドア設置（新線新宿駅・渋谷駅）	耐震補強、自然災害対策の推進 ホームドア安全対策の推進		
収益力向上	京王ライナーの運行拡大 （2019年2月）	京王ライナーのさらなる運行拡大 訪日外国人旅行者受入環境の整備		
沿線活力の向上				
沿線拠点の活性化	<新宿駅周辺再開発> <その他の駅開発>	新宿駅周辺物件取得・将来に向けた検討の継続 下北沢高架下開発		
既存資産の 収益力向上	商業施設のリニューアル （府中・仙川）	商業施設のリニューアル （吉祥寺・聖蹟桜ヶ丘）	商業・オフィスなど事業特性に 合わせた増収施策	
沿線利用者向けサービスの 収益力の向上	サテライトオフィスの開業	企業主導型保育所 2019年6月開設	子育て・シニア向け事業の検討・実施の継続 移動販売などの拡大と収益力の向上	
成長分野の収益基盤化				
ホテル事業の拡大	京王プレミアホテル 京都烏丸五条 2018年11月開業	京王プレミアホテル 札幌 2019年5月開業	京王プレミアホテルの拡大を検討	
			高山グリーンホテル 新館 2020年4月開業予定	
	RAKURO 京都 開業 民泊事業の拡大	THE SHARE HOTELS 3店舗 （京都・広島・東京）開業予定	THE SHARE HOTELSの拡大 （2020年度内に10店舗体制を目指す）	
リノベーション事業の推進	オパス有栖川テラス&レジデンス取得	リノベーション分譲事業のさらなる推進		
設備投資	551億円 （実績）	972億円 （計画）	573億円 （中期計画）	

10. 持続可能な企業であるために

(1) 低炭素社会・自然共生社会を目指した取組み

- 鉄道事業では、より省エネ性能の高いVVVFインバータ制御装置への更新を行い、運転用電力削減を推進
- 施設照明のLED化や、沿線地域の環境保全活動の実施など、グループ一体での環境経営を推進
- 日本経済新聞社実施の「**第22回環境経営度調査※**」で**運輸部門ランキング第3位（鉄道1位）**を獲得

※企業の環境経営を総合的に分析し、温暖化ガスや廃棄物の低減などの環境対策と経営効率の向上をいかに両立しているか評価する調査



京王線8000系



井の頭線1000系

新型VVVFインバータ制御装置への更新を推進



京王プラザホテル（新宿）LED照明



高尾の森 森林体験スクール
自然観察や植樹体験を実施

(2) 多世代が生活しやすい沿線づくり

- 幅広い世代の方々が生活しやすくなるよう、ライフスタイルに応じたサービスを提供
- 2019年6月には企業主導型保育所の開設など、子育てしやすい環境づくりを推進



企業主導型保育所
「京王キッズプラッツ多摩センター」



サテライトオフィス
「KEIO BIZ PLAZA」



安全・社会・環境に対する取組みの詳細については、
CSRレポートをご覧ください。

URL : https://www.keio.co.jp/company/environment/social_environment/index.html

Ⅲ. 2019年度通期の業績予想

1. 連結損益計算書（2019年度通期の業績予想）
2. 営業収益・営業利益の変動要因（対計画比較）
3. 営業収益・営業利益の変動要因（対前期比較）
4. 連結当期純利益および配当の推移

常務取締役（財務・情報開示担当） 伊藤 俊司

1. 連結損益計算書（2019年度通期の業績予想）

- 第2四半期の業績を踏まえ、**営業収益の業績予想は見直し（4,600億円→4,521億円）**
- 第2四半期の業績および下期の見通しを踏まえ、セグメントごとの増減はあるものの**営業利益以下の各段階利益の業績予想は据え置き**

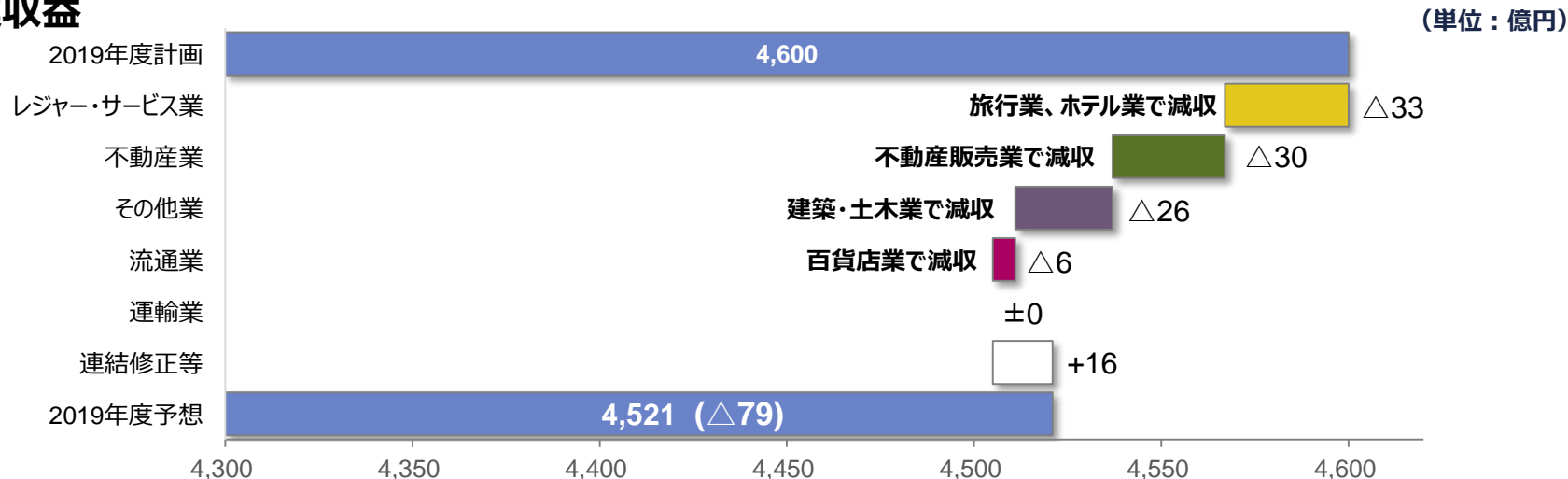
(単位：億円、%)

	2018年度 実績	2019年度 予想	増減（増減率）	2019年度 計画 (2019.4.26公表)	計画差異
営業収益	4,475	4,521	45 (1.0)	4,600	△79
営業利益	400	433	32 (8.0)	433	—
営業利益率	9.0	9.6	0.6P —	9.4	0.2P
経常利益	392	419	26 (6.7)	419	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	272	285	12 (4.7)	285	—

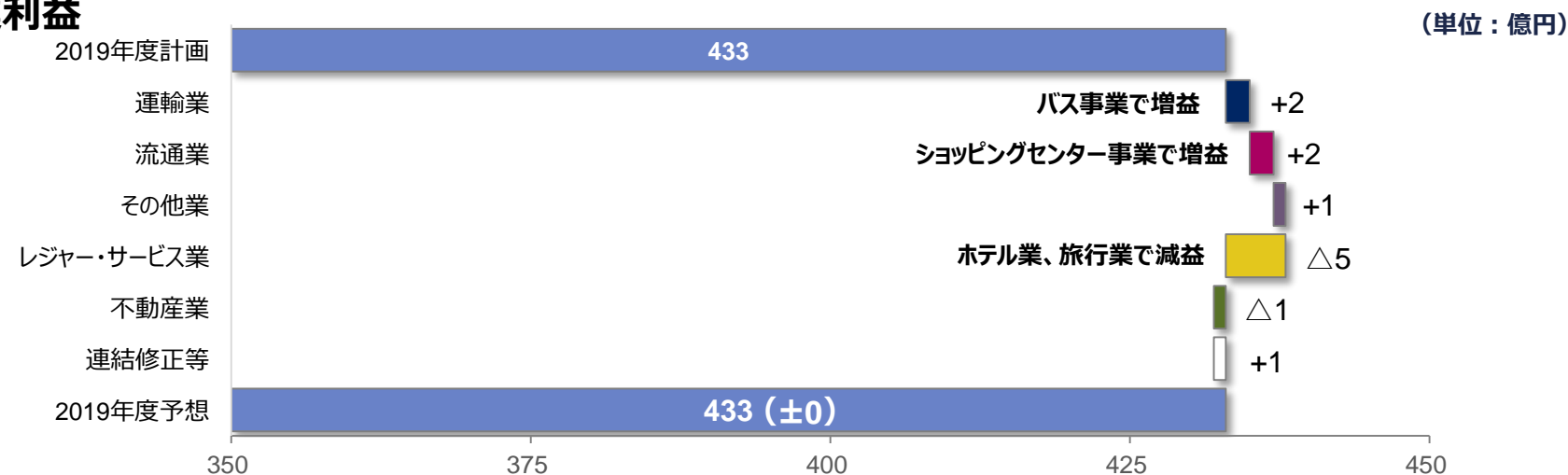
2. 営業収益・営業利益の変動要因（対計画比較）

- 営業収益は、運輸業を除く各セグメントで減収となり、対計画79億円の減収を見込む
- 営業利益は、レジャー・サービス業などで減益となるものの、運輸業や流通業などで増益を見込む

営業収益



営業利益

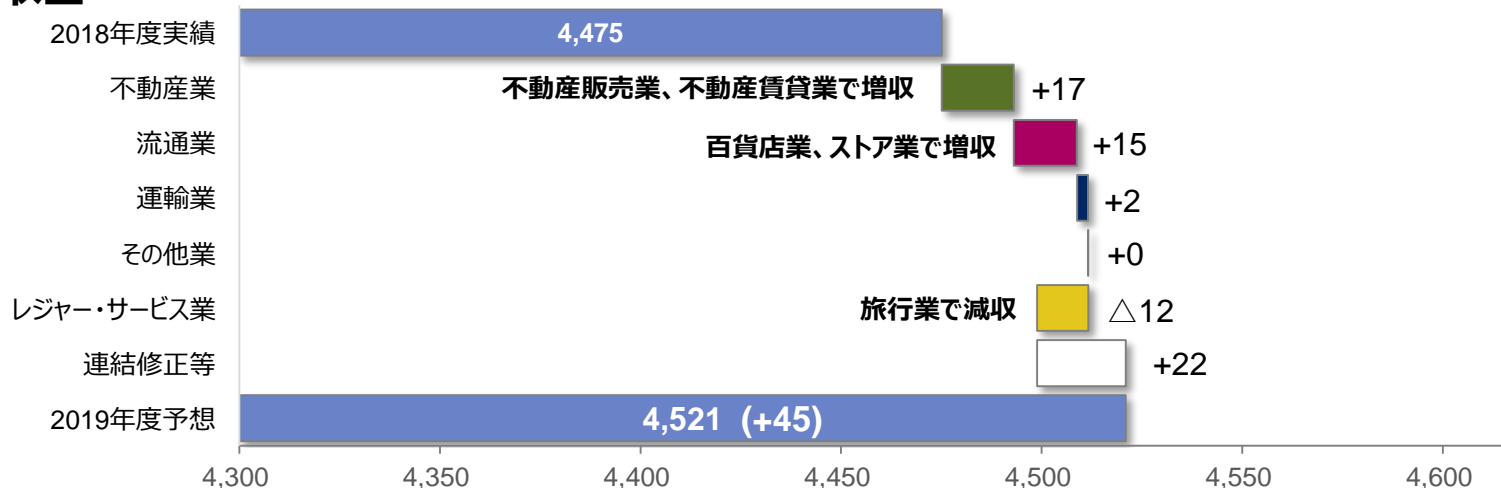


3. 営業収益・営業利益の変動要因（対前期比較）

- 営業収益は、レジャー・サービス業を除く各セグメントで増収となり、対前期45億円の増収を見込む
- 営業利益は、すべてのセグメントで増益となり、対前期32億円の増益を見込む

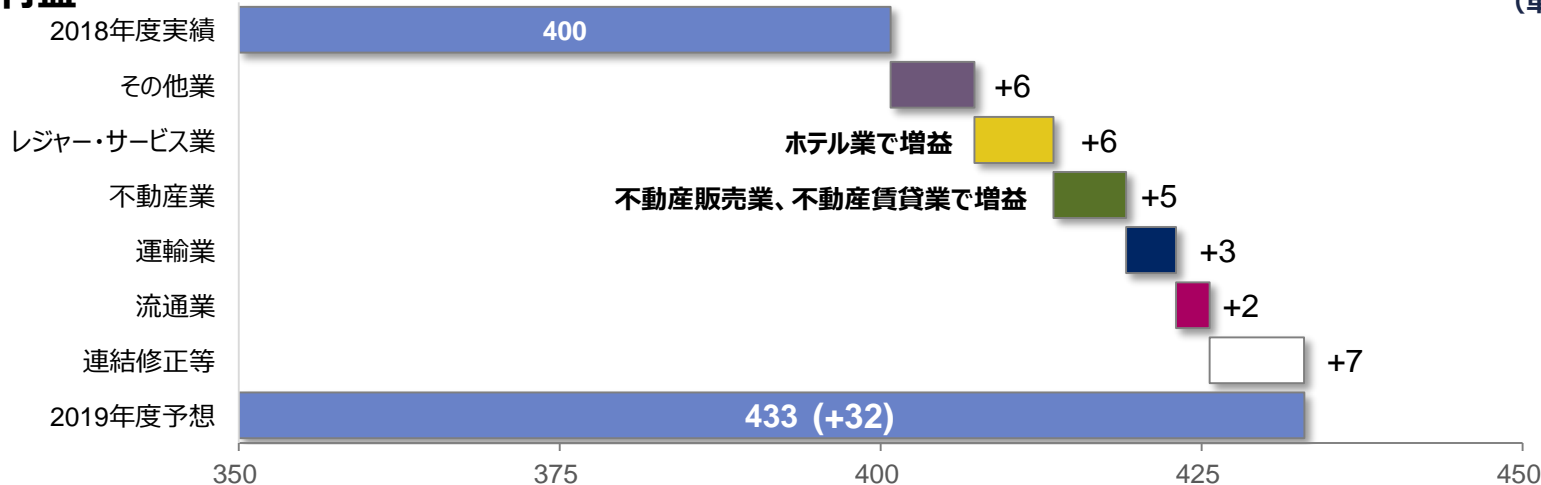
営業収益

（単位：億円）



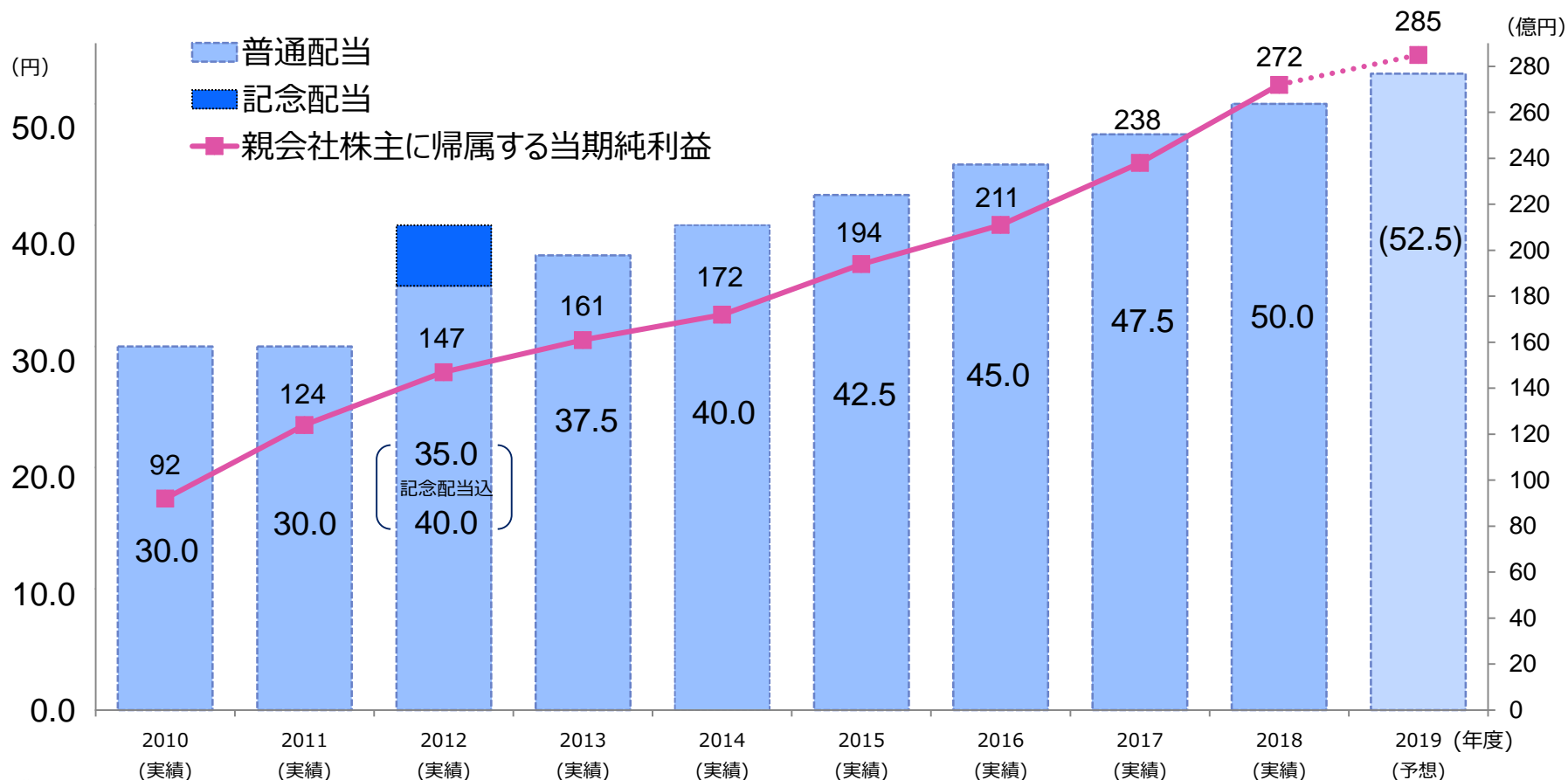
営業利益

（単位：億円）



4. 連結当期純利益および配当の推移

- 連結配当性向30%を目安とし、長期にわたり安定した利益確保に基づく配当の継続を目指す
- 2019年度の年間配当金は、**1株につき2円50銭増配の52.5円**、普通配当で**8期連続の増配**を予定



従来通り、連結配当性向30%を目安とし、将来の大規模投資等も含め様々な観点から還元を行う

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、各年度の配当金額は株式併合後の基準に置き換えている。

(Memo)

〔参考 1〕2019年度第 2 四半期の業績 詳細資料

1. 連結損益計算書（2019年度第 2 四半期の業績）
2. 経常利益・四半期純利益の変動要因（対前年同期比較）
3. 経常利益・四半期純利益の変動要因（対計画比較）
4. セグメント構成状況
5. セグメント情報（運輸業）
6. セグメント情報（流通業）
7. セグメント情報（不動産業）
8. セグメント情報（レジャー・サービス業）
9. セグメント情報（その他業）
10. 連結貸借対照表
11. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 連結損益計算書（2019年度第2四半期の業績）

- 営業収益は流通業や運輸業で消費税率引上げ前の駆け込み購入があったことなどにより対前年増の2,178億円。
- 営業利益は対前年増の239億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期としては過去最高の159億円。
- 対計画では、不動産販売業やホテル業等で減収となり、営業収益は減。営業利益は対計画微減。

(単位：億円、%)

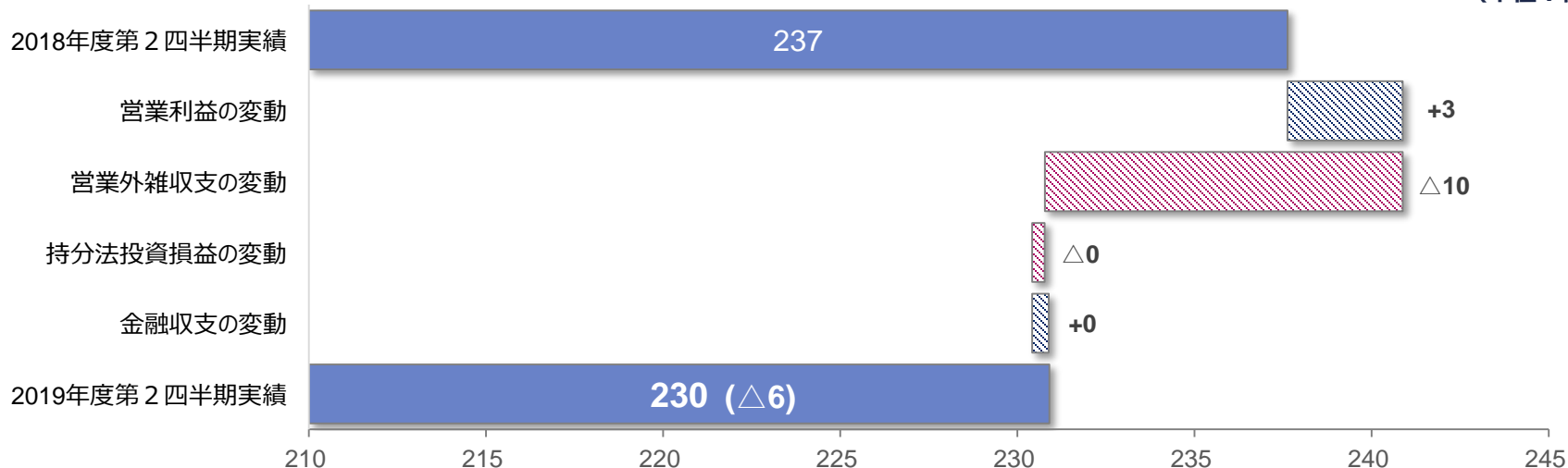
	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減 (増減率)	2019年度 第2四半期 計画 (2019.4.26公表)	差異 (差異率)
営業収益	2,176	2,178	1 (0.1)	2,263	△ 84 (△ 3.7)
営業利益	236	239	3 (1.4)	243	△ 3 (△ 1.4)
営業利益率	10.9	11.0	0.1P -	10.7	0.3P -
経常利益	237	230	△ 6 (△ 2.8)	235	△ 4 (△ 1.7)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	151	159	7 (5.2)	161	△ 1 (△ 1.1)
EBITDA	413	417	3 (0.9)		
減価償却費	175	175	0 (0.3)		
資本的支出	180	152	△ 28 (△ 15.5)		

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 により算出している。

2. 経常利益・四半期純利益の変動要因 (対前年同期比較)

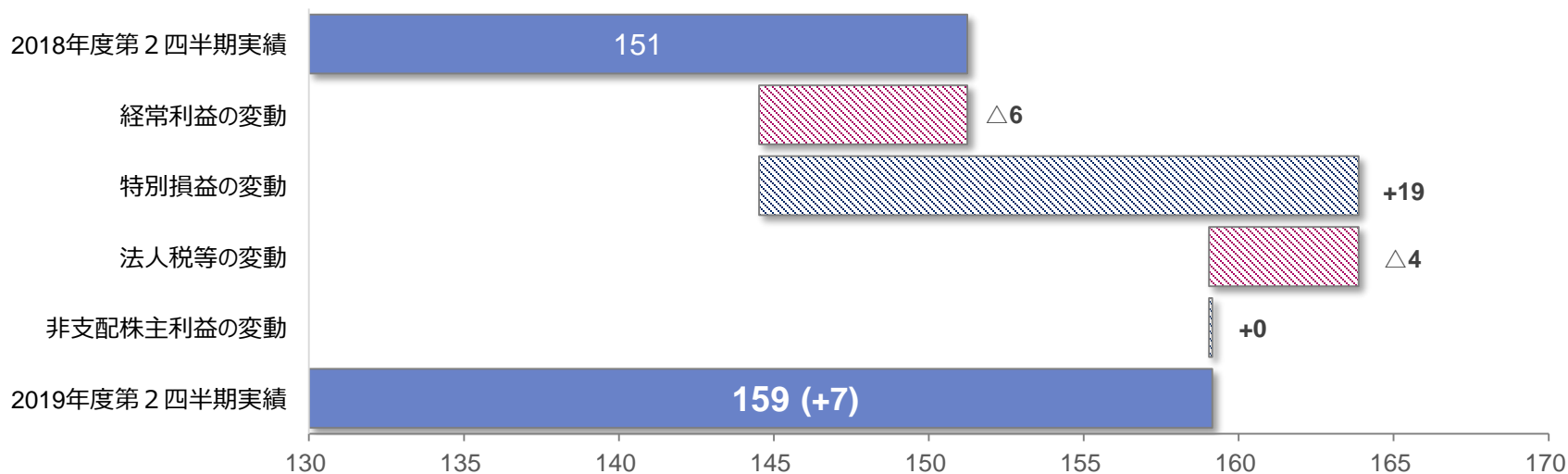
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

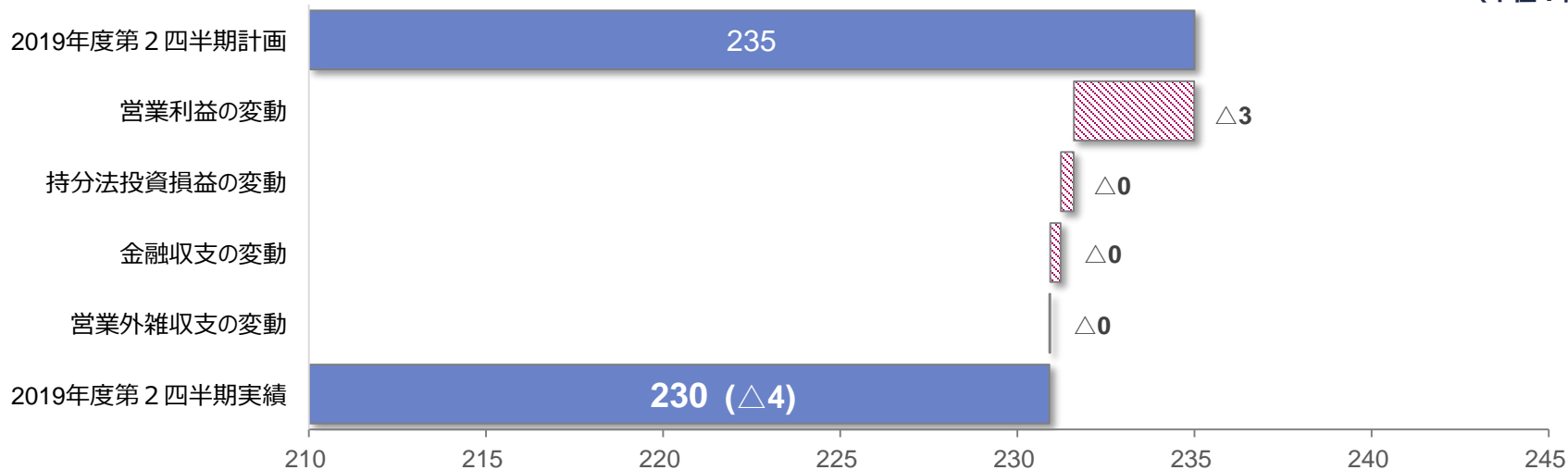
(単位：億円)



3. 経常利益・四半期純利益の変動要因 (対計画比較)

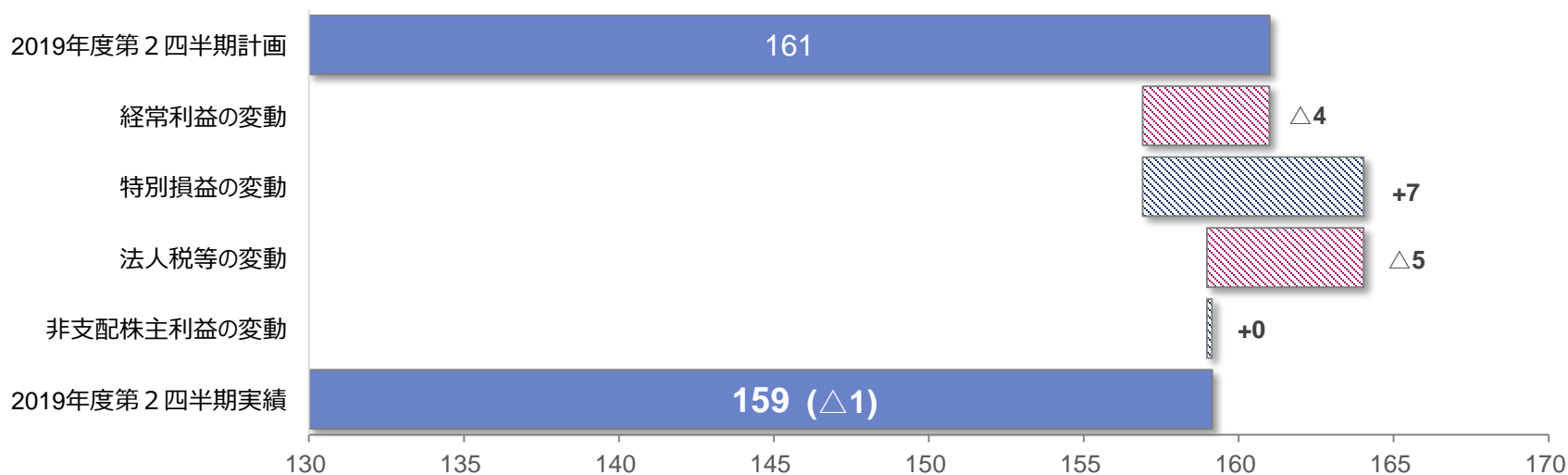
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)



4. セグメント構成状況

連結会社

2019年9月末現在 48社

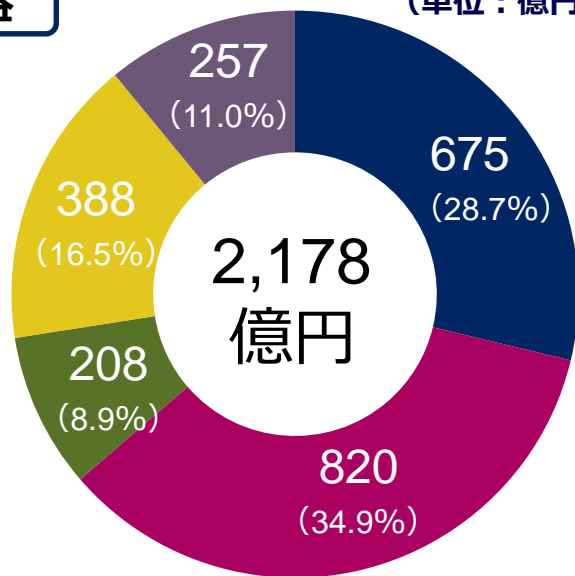
(京王電鉄、京王重機整備は複数の事業セグメントに計上)

運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業
京王電鉄 京王電鉄バス 京王自動車 他 13社	京王百貨店 京王ストア 京王書籍販売 他 5社	京王電鉄 京王不動産 リビタ 他 3社	京王プラザホテル 京王観光 京王エージェンシー 他 6社	京王設備サービス 京王重機整備 京王建設 他 9社

2019年度第2四半期

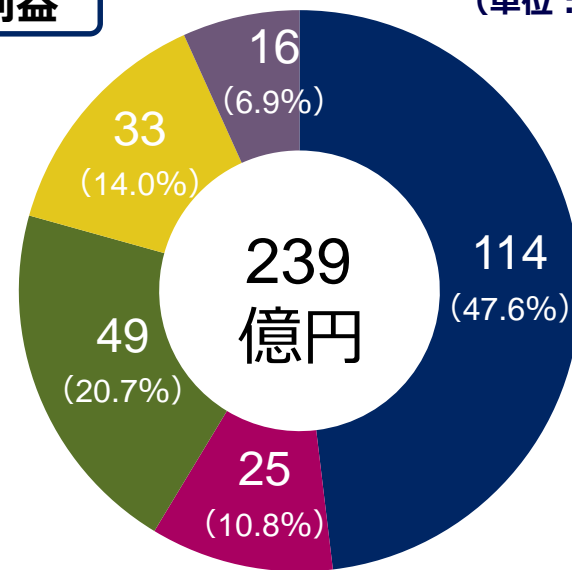
営業収益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



(注) セグメントの数値は、セグメント間取引を含む金額、構成比率である。

5. セグメント情報（運輸業）

(単位：億円、%)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減 (増減率)	2019年度 第2四半期 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	差異 (差異率)
(鉄道事業)	431	441	9 (2.2)	435	5 (1.2)
(バス事業)	185	188	2 (1.3)	185	2 (1.4)
(タクシー業)	64	61	△ 2 (△ 4.0)	62	△ 0 (△ 0.9)
(その他)	12	12	△ 0 (△ 1.6)	13	△ 0 (△ 1.8)
(消去)	△ 29	△ 29	△ 0 -	△ 28	△ 0 -
営業収益	665	675	9 (1.4)	668	6 (0.9)
(鉄道事業)	81	85	4 (5.7)	81	4 (5.4)
(バス事業)	20	25	4 (23.6)	21	4 (22.0)
営業利益	105	114	9 (8.7)	108	5 (5.3)
営業利益率	15.8	16.9	1.1P -	16.2	0.7P -
E B I T D A	217	223	6 (2.8)		
減価償却費	112	109	△ 3 (△ 2.8)		
資本的支出	63	64	1 (1.9)		

■鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線人口の増加に加え、消費税率引上げ前の定期券等の駆け込み購入があったことなどにより、旅客運輸収入が増収となったほか、「京王ライナー」の座席指定料金収入の増加などにより対前年で増収

■バス事業では、路線・高速などで対前年で増収

5. セグメント情報（運輸業）〔鉄道事業運輸成績〕

(単位：千人、百万円、%)

		2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減 (増減率)	2019年度 第2四半期 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	差異 (差異率)
輸 送 人 員	定 期	205,947	212,689	6,742 (3.3)	207,912	4,777 (2.3)
	(通勤)	155,368	160,081	4,713 (3.0)	157,407	2,674 (1.7)
	(通学)	50,579	52,608	2,029 (4.0)	50,505	2,103 (4.2)
	定 期 外	136,966	139,226	2,260 (1.7)	137,270	1,956 (1.4)
	合 計	342,913	351,915	9,002 (2.6)	345,182	6,733 (2.0)
旅 客 運 輸 収 入	定 期	18,171	18,655	483 (2.7)	18,377	278 (1.5)
	(通勤)	16,231	16,643	411 (2.5)	16,439	203 (1.2)
	(通学)	1,940	2,012	72 (3.7)	1,937	74 (3.9)
	定 期 外	23,087	23,404	316 (1.4)	23,127	276 (1.2)
	合 計	41,259	42,059	800 (1.9)	41,505	554 (1.3)

6. セグメント情報（流通業）

（単位：億円、％）

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減（増減率）		2019年度 第2四半期 計画 <small>（2019.4.26公表ベース）</small>	差異（差異率）	
（百貨店業）	420	439	18	（ 4.4）	444	△	5（△ 1.3）
（ストア業）	250	252	2	（ 0.8）	255	△	3（△ 1.2）
（書籍販売業）	31	29	△ 2	（△ 6.5）	28		0（ 2.4）
（ショッピングセンター事業）	72	73	1	（ 1.7）	71		1（ 2.3）
（その他）	57	59	1	（ 3.3）	60	△	0（△ 0.3）
（消去）	△ 32	△ 33	△ 0	—	△ 33		0 —
営業収益	799	820	20	（ 2.6）	827	△	6（△ 0.8）
（百貨店業）	1	2	1	（ 173.7）	4	△	1（△ 40.2）
（ストア業）	4	4	△ 0	（△ 6.5）	3		0（ 11.3）
営業利益	24	25	1	（ 4.5）	27	△	1（△ 5.9）
営業利益率	3.1	3.2	0.1P	—	3.3	△	0.1P —
E B I T D A	44	45	0	（ 1.9）			
減価償却費	20	19	△ 0	（△ 1.3）			
資本的支出	6	12	5	（ 86.4）			

■百貨店業では、インバウンド売上が好調に推移したことに加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要があったことなどにより対前年で増収

■ストア業では、前年度に開業した店舗が寄与したことなどにより対前年で増収

7. セグメント情報（不動産業）

(単位：億円、%)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減（増減率）	2019年度 第2四半期 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	差異（差異率）
（不動産賃貸業）	174	184	10（5.9）	182	1（1.0）
（不動産販売業）	91	75	△15（△17.0）	121	△45（△37.3）
（その他）	11	13	1（11.5）	14	△0（△6.4）
（消去）	△43	△65	△21	△45	△19
営業収益	233	208	△25（△10.9）	272	△63（△23.4）
（不動産賃貸業）	52	54	2（4.3）	51	2（5.5）
（不動産販売業）	4	6	2（56.9）	10	△3（△35.1）
営業利益	52	49	△3（△6.0）	55	△6（△10.8）
営業利益率	22.6	23.9	1.3P	20.5	3.4P
E B I T D A	76	74	△1（△2.4）		
減価償却費	21	22	1（6.1）		
資本的支出	14	29	15（102.9）		

- 不動産賃貸業では、前年度に取得した物件が寄与したことなどにより対前年で増収
- 不動産販売業では、投資用マンションやリノベーション物件の売上減などにより対前年で減収
- 営業利益は、外部売上の減などにより対前年で減益

8. セグメント情報（レジャー・サービス業）

（単位：億円、％）

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減（増減率）	2019年度 第2四半期 計画 <small>（2019.4.26公表ベース）</small>	差異（差異率）
（ホテル業）	264	274	10（3.9）	286	△ 12（△ 4.3）
（旅行業）	99	78	△ 21（△ 21.5）	87	△ 9（△ 11.1）
（広告代理業）	53	56	3（5.6）	53	2（5.4）
（その他）	35	34	△ 0（△ 2.0）	35	△ 0（△ 1.9）
（消去）	△ 50	△ 55	△ 4	△ 55	△ 0
営業収益	401	388	△ 12（△ 3.2）	408	△ 19（△ 4.9）
（ホテル業）	37	31	△ 6（△ 18.3）	33	△ 2（△ 6.8）
営業利益	42	33	△ 8（△ 21.1）	39	△ 5（△ 14.3）
営業利益率	10.6	8.6	△ 2.0P	9.6	△ 1.0P
E B I T D A	63	56	△ 6（△ 10.3）		
減価償却費	20	23	2（11.7）		
資本的支出	75	27	△ 47（△ 63.2）		

■ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」で宴会部門の受注件数の減少などがあったものの、前年度に開業した「京王プレミアホテル 京都烏丸 五条」、本年5月に開業した「京王プレミアホテル 札幌」が寄与したことなどにより対前年で増収

■旅行業では、取扱高の減少などにより対前年で減収

■営業利益はホテル業で開業に伴う費用が増加したことなどにより対前年で減益

9. セグメント情報（その他業）

(単位：億円、%)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減 (増減率)	2019年度 第2四半期 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	差異 (差異率)
(ビル総合管理業)	108	115	7 (6.6)	111	3 (3.3)
(車両整備業)	40	40	△ 0 (△ 0.6)	39	1 (3.4)
(建築・土木業)	57	66	9 (17.1)	87	△ 20 (△ 23.7)
(その他)	37	44	6 (17.3)	38	5 (14.9)
(消去)	△ 5	△ 9	△ 3 -	△ 11	1 -
営業収益	237	257	19 (8.2)	265	△ 8 (△ 3.1)
営業利益	10	16	5 (55.5)	13	3 (27.3)
営業利益率	4.5	6.5	2.0P -	4.9	1.6P -
E B I T D A	12	18	6 (50.0)		
減価償却費	1	2	0 (17.2)		
資本的支出	1	0	△ 1 (△ 70.8)		

- ビル総合管理業では、メンテナンス業務の受注増などにより対前年で増収
- 建築・土木業では、完成工事高の増加などにより対前年で増収

10. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減	増減要因
総資産	8,893	8,823	△ 70	減価償却の進行による有形固定資産の減少など
負債	5,213	5,016	△ 196	工事代金の支払いなど
純資産	3,680	3,806	126	親会社株主に帰属する 四半期純利益の計上など
負債及び純資産	8,893	8,823	△ 70	
有利子負債	3,383	3,331	△ 52	

(注) 有利子負債は、借入金+社債により算出している。

11. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減	備考
営業活動 キャッシュ・フロー	361	300	△ 61	
投資活動 キャッシュ・フロー	△ 295	△ 209	85	有形及び無形固定資産の取得による支出の減少など
財務活動 キャッシュ・フロー	△ 73	△ 85	△ 11	長期借入金の返済による支出など
現金及び 現金同等物の 期末残高	645	584	△ 60	

〔参考2〕2019年度通期の業績予想 詳細資料

1. 連結損益計算書（2019年度通期の業績予想）
2. セグメント情報（運輸業）
3. セグメント情報（流通業）
4. セグメント情報（不動産業）
5. セグメント情報（レジャー・サービス業）
6. セグメント情報（その他業）

1. 連結損益計算書（2019年度通期の業績予想）

- 営業収益は第2四半期の業績を踏まえて見直し（対計画79億円減）。
- 第2四半期の業績および下期の見通しを踏まえ、セグメントごとの増減はあるものの営業利益以下の各段階利益の業績予想は据え置き。

(単位：億円、%)

	2018年度 実績	2019年度 予想	増減（増減率）	2019年度 計画 (2019.4.26公表)	差異
営業収益	4,475	4,521	45 (1.0)	4,600	△ 79
営業利益	400	433	32 (8.0)	433	—
営業利益率	9.0	9.6	0.6P —	9.4	0.2P
経常利益	392	419	26 (6.7)	419	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	272	285	12 (4.7)	285	—
EBITDA	767	801	33 (4.4)	801	—
減価償却費	362	363	1 (0.4)	363	—
資本的支出	551	972	420 (76.3)	972	—

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 により算出している。

2. セグメント情報（運輸業）

(単位：億円、%)

	2018年度 実績	2019年度 予想	増減（増減率）		増減 要因	2019年度 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	差異（差異率）	
（鉄道事業）	861	867	6	（ 0.7）		866	1	（ 0.2）
（バス事業）	365	367	1	（ 0.5）		364	2	（ 0.7）
（タクシー業）	130	124	△	6（△ 4.7）	「京王自動車 京浜」の株式譲 渡など	126	△	2（△ 1.9）
（その他）	26	25	△	0（△ 2.4）		26	△	0（△ 1.3）
（消去）	△ 61	△ 61	0	—		△ 58	△	2 —
営業収益	1,322	1,325	2	（ 0.2）		1,325	—	—
（鉄道事業）	116	115	△	0（△ 0.7）		114	0	（ 0.4）
（バス事業）	25	26	0	（ 3.8）		24	1	（ 5.5）
営業利益	147	151	3	（ 2.6）		149	2	（ 1.3）
営業利益率	11.1	11.4	0.3P	—		11.3	0.1P	—
E B I T D A	379	376	△	3（△ 0.9）		374	2	（ 0.5）
減価償却費	232	224	△	8（△ 3.5）		224	—	—
資本的支出	243	348	105	（ 43.2）		348	—	—

2. セグメント情報（運輸業）〔鉄道事業運輸成績〕

(単位：千人、百万円、%)

		2018年度 実績	2019年度 予想	増減 (増減率)	2019年度 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	差異 (差異率)	
輸 送 人 員	定 期	402,729	405,452	2,723 (0.7)	406,065	△	613 (△ 0.2)
	(通勤)	309,170	312,320	3,150 (1.0)	312,586	△	266 (△ 0.1)
	(通学)	93,559	93,132	△ 427 (△ 0.5)	93,479	△	347 (△ 0.4)
	定 期 外	275,259	278,438	3,179 (1.2)	276,830		1,608 (0.6)
	合 計	677,988	683,890	5,902 (0.9)	682,895		995 (0.1)
旅 客 運 輸 収 入	定 期	35,852	35,916	64 (0.2)	36,008	△	91 (△ 0.3)
	(通勤)	32,264	32,376	112 (0.3)	32,452	△	75 (△ 0.2)
	(通学)	3,587	3,540	△ 47 (△ 1.3)	3,555	△	15 (△ 0.4)
	定 期 外	46,407	46,657	249 (0.5)	46,425		231 (0.5)
	合 計	82,259	82,573	314 (0.4)	82,433		140 (0.2)

3. セグメント情報（流通業）

(単位：億円、%)

	2018年度 実績	2019年度 予想	増減（増減率）		増減 要因	2019年度 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	差異（差異率）	
（百貨店業）	895	908	13	（ 1.5）	インバウンド売上の好調など	915	△	6（△ 0.7）
（ストア業）	503	510	7	（ 1.4）		513	△	2（△ 0.6）
（書籍販売業）	64	59	△ 4	（△ 7.4）		58		1（ 2.5）
（ショッピングセンター事業）	143	145	1	（ 1.2）		143		2（ 1.4）
（その他）	121	120	△ 0	（△ 0.4）		122	△	1（△ 1.4）
（消去）	△ 64	△ 64	△ 0	—		△ 66		2 —
営業収益	1,664	1,680	15	（ 0.9）		1,686	△	6（△ 0.4）
（百貨店業）	11	13	2	（ 19.9）		13		— —
（ストア業）	6	6	0	（ 6.5）		6	△	0（△ 0.7）
営業利益	51	54	2	（ 5.1）		52		2（ 3.8）
営業利益率	3.1	3.2	0.1P	—		3.1		0.1P —
E B I T D A	92	96	3	（ 3.8）		94		2（ 2.1）
減価償却費	41	42	0	（ 2.2）		42		— —
資本的支出	31	55	23	（ 73.4）		55		— —

4. セグメント情報（不動産業）

(単位：億円、%)

	2018年度 実績	2019年度 予想	増減（増減率）		増減 要因	2019年度 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	差異（差異率）	
（不動産賃貸業）	354	368	13	（ 3.8）	前年度に取得した 物件の寄与など	365	2	（ 0.8）
（不動産販売業）	209	243	34	（ 16.3）	リノベーション物件 の売上増など	259	△ 15	（△ 5.9）
（その他）	24	29	4	（ 19.6）		29	△ 0	（△ 0.7）
（消去）	△ 89	△ 122	△ 33	—		△ 105	△ 17	—
営業収益	500	518	17	（ 3.6）		548	△ 30	（△ 5.5）
（不動産賃貸業）	90	95	5	（ 6.0）		94	0	（ 0.9）
（不動産販売業）	12	19	7	（ 60.6）		21	△ 2	（△ 11.1）
営業利益	94	100	5	（ 6.0）		101	△ 1	（△ 1.0）
営業利益率	18.9	19.4	0.5P	—		18.5	0.9P	—
E B I T D A	143	151	7	（ 5.4）		152	△ 1	（△ 0.7）
減価償却費	44	46	1	（ 2.5）		46	—	—
資本的支出	116	347	231	（ 199.2）		347	—	—

5. セグメント情報（レジャー・サービス業）

（単位：億円、％）

	2018年度 実績	2019年度 予想	増減（増減率）	増減 要因	2019年度 計画 <small>（2019.4.26公表ベース）</small>	差異（差異率）
（ホテル業）	546	580	34（6.3）	新規出店や前年度に開業した店舗の通期寄与など	593	△ 12（△ 2.1）
（旅行業）	176	139	△ 36（△ 20.9）	取扱高の減少など	160	△ 20（△ 12.8）
（広告代理業）	125	128	3（2.5）		127	0（0.6）
（その他）	68	65	△ 2（△ 3.7）		67	△ 1（△ 2.3）
（消去）	△ 112	△ 122	△ 10	—	△ 122	0
営業収益	804	792	△ 12（△ 1.6）		825	△ 33（△ 4.0）
（ホテル業）	59	68	8（15.1）		72	△ 4（△ 5.8）
営業利益	69	76	6（8.8）		81	△ 5（△ 6.2）
営業利益率	8.7	9.7	1.0P	—	9.9	△ 0.2P
E B I T D A	113	125	11（10.2）		130	△ 5（△ 3.8）
減価償却費	43	48	4（10.0）		48	—
資本的支出	162	219	57（35.1）		219	—

6. セグメント情報（その他業）

（単位：億円、％）

	2018年度 実績	2019年度 予想	増減（増減率）		増減 要因	2019年度 計画 <small>（2019.4.26公表ベース）</small>	差異（差異率）	
（ビル総合管理業）	258	265	6	（ 2.5）		264	0	（ 0.3）
（車両整備業）	101	103	2	（ 2.7）		102	0	（ 0.9）
（建築・土木業）	237	217	△ 20	（△ 8.5）	完成工事高の減少など	248	△ 30	（△ 12.5）
（その他）	78	90	11	（ 15.2）		89	1	（ 1.7）
（消去）	△ 23	△ 23	△ 0	—		△ 25	1	—
営業収益	651	652	0	（ 0.0）		678	△ 26	（△ 3.8）
営業利益	52	59	6	（ 12.4）		58	1	（ 1.7）
営業利益率	8.1	9.1	1.0P	—		8.6	0.5P	—
E B I T D A	56	64	7	（ 13.9）		63	1	（ 1.6）
減価償却費	3	5	1	（ 34.5）		5	—	—
資本的支出	6	16	9	（ 145.9）		16	—	—

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。